



第2部

岩手のくらし

第9章
社会基盤

～防災対策や産業振興など
幸福の追求を支える社会基盤が
整っている岩手～

全国に比べ低いインターネット利用率

■ 全国に比べ低いインターネット利用率

令和5年通信利用動向調査によると、本県のインターネット利用率（注）は72.7%となっており、令和4年（2022年）の71.7%から1.0ポイント上昇しましたが、全国平均の83.4%を10.7ポイント下回っています。なお、東北では5番目、全国では45番目となっています（図1）。

（注）利用率：令和5年8月末時点で過去1年間に利用したことがあると回答した人の数を調査回答者数で除した数値

■ 携帯電話の人口普及率は概ね100%

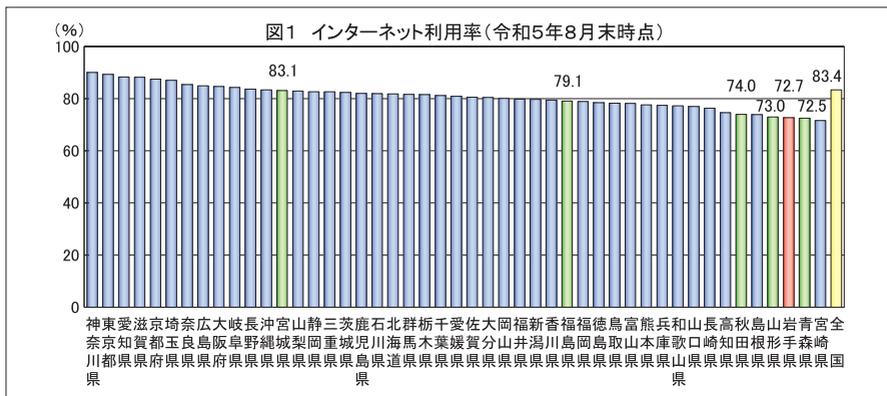
本県の携帯電話の人口普及率は、令和5年度（2023年度）末で99.7%となっており、令和4年度（2022年度）末の97.6%から2.1ポイント上昇しました。東北平均の103.7%を4.0ポイント下回っており、東北6県では4番目となっています（図2）。

■ スマートフォンの保有率が上昇

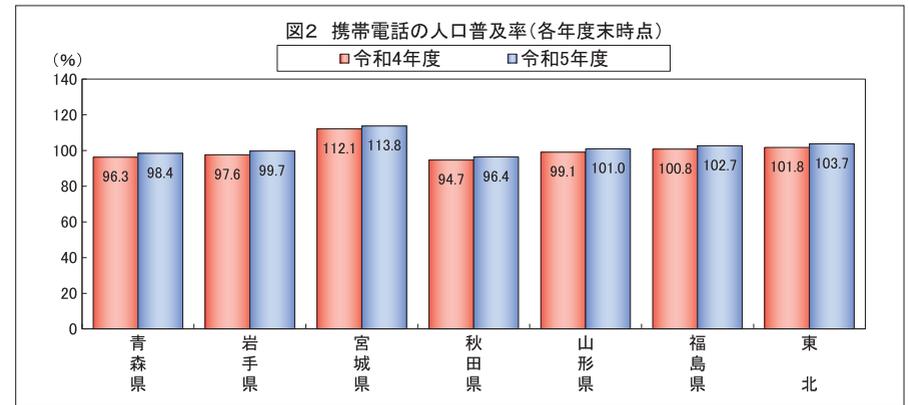
令和5年（2023年）の本県の固定電話の世帯保有率は54.0%と、令和4年（2022年）に比べて12.7ポイント低下しています。また、スマートフォンの世帯保有率は87.3%と、令和4年に比べて4.7ポイント上昇しています（図3）。

■ 特許登録件数は前年から増加

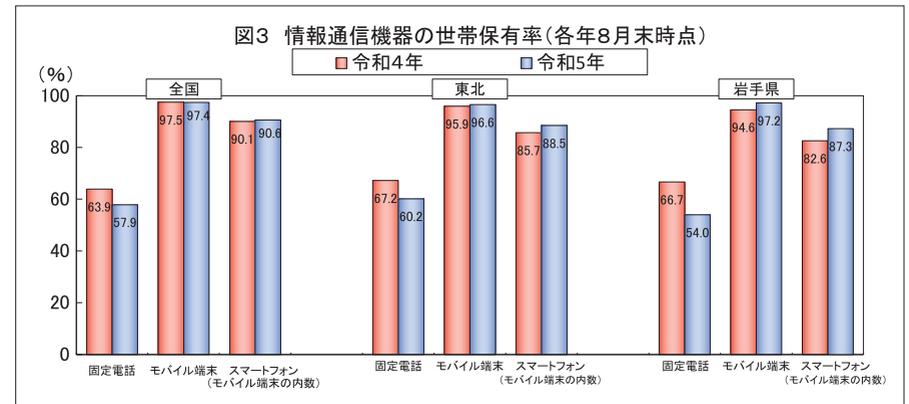
令和5年（2023年）の本県の特許出願件数は117件で、令和4年（2022年）と同じ件数となっています（図4）。また、特許登録件数は、令和5年は83件となっており、令和4年の76件から7件増加しています（図5）。



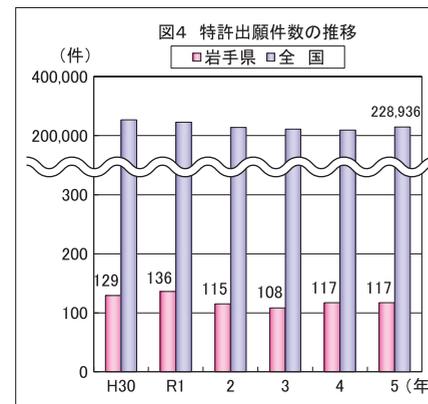
資料：総務省「令和5年通信利用動向調査」



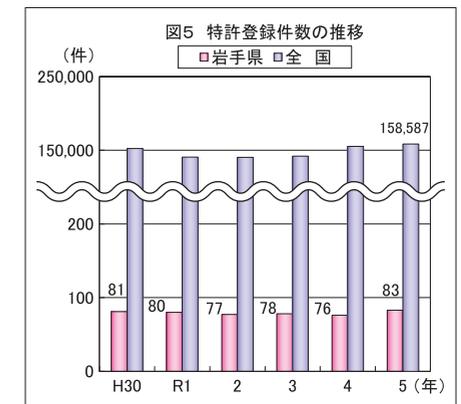
資料：総務省「東北における携帯電話加入契約数の推移」



資料：総務省「通信利用動向調査」



以上資料：特許庁「特許行政年次報告書」



耐震化が進む公共建築物

■ 約9割の人が災害に強く安心して暮らせる県土が重要と意識

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「防災施設の整備等が進み、地震や津波、洪水、土砂災害による被害を受けにくい、安心して暮らせる県土であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」と考えている人の割合は、県計で88.6%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で89.6%、最も低いのが県北で87.4%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」と感じている人の割合は、県計で27.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の19.7%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが沿岸で30.4%、最も低いのが県北で26.0%となっています（図2）。

■ 耐震化が進む公共建築物

令和4年度（2022年度）の公共建築物の耐震化率は、公営住宅（注1）が100%、学校（注2）が99.3%、病院（注3）が80.0%、地方公共団体の庁舎（注4）が92.7%となっています。

耐震化率の推移を用途別にみると、令和4年度と平成23年度（2011年度）を比べると、全ての公共建築物で上昇していますが、特に私立の学校施設、県有及び市町村有の庁舎が大幅に上昇しています（図3、4、5、6）。

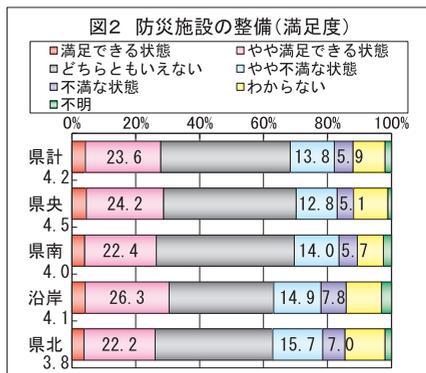
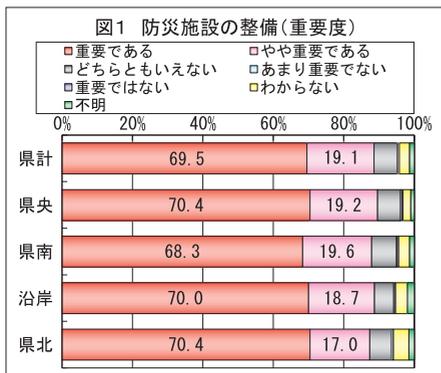
- （注1）公営住宅：階数3以上かつ1,000㎡以上
- （注2）小中学校等：階数2以上かつ1,000㎡以上、高等学校：階数3以上かつ1,000㎡以上
- （注3）病院：階数3以上かつ1,000㎡以上
- （注4）地方公共団体の庁舎：階数3以上かつ1,000㎡以上

■ 緊急輸送道路延長は約10%延伸

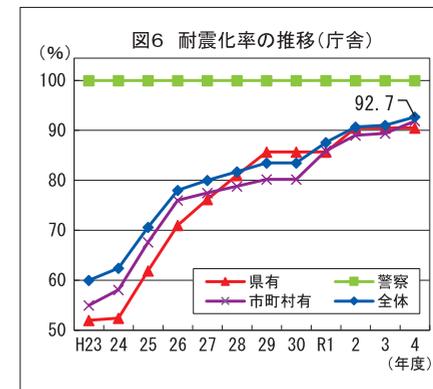
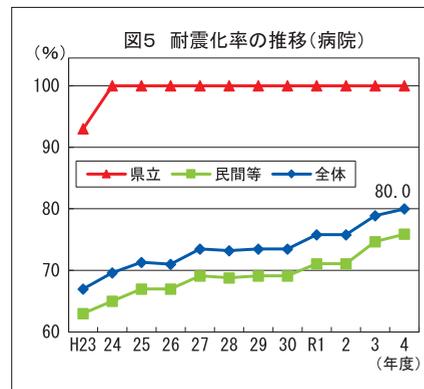
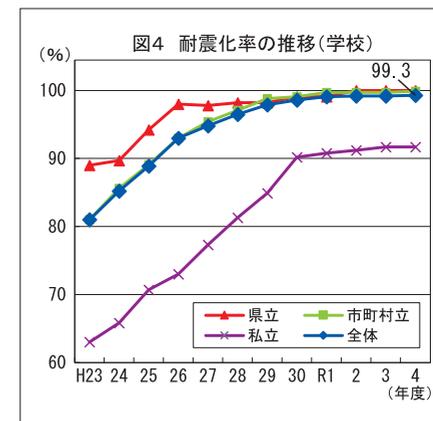
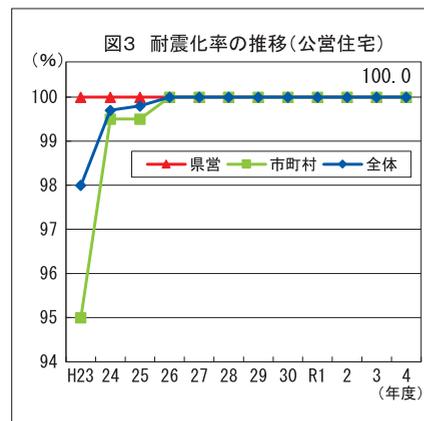
本県の緊急輸送道路（注）延長は、令和4年度（2022年度）末で3,016kmとなっており、令和3年度（2021年度）末と比べると266km（9.7%）延長されています。また、東北6県では令和4年度末と令和3年度末を比べると、微増又は横ばいとなっています。

緊急輸送道路を道路種別にみると、東北6県全てで一般国道の割合が最も高く、次いで都道府県道の割合が高くなっています（図7）。

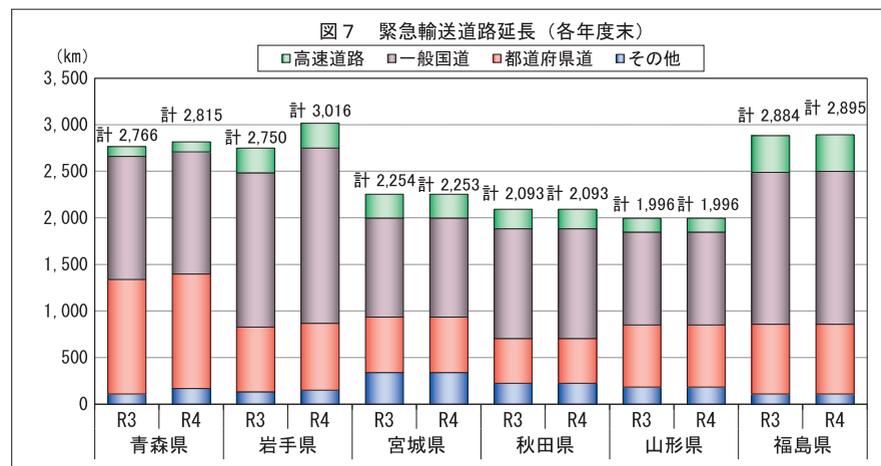
- （注）緊急輸送道路：災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県県土整備部



資料：国土交通省

いわて花巻空港の利用者は回復基調

■ 道路改良率は全国平均を上回る

令和4年（2022年）3月31日現在の本県の道路改良率（高速道路を除く）は、64.7%となっています。これは全国平均の62.8%を上回り、東北6県の中では4番目となっています（図1）。

■ 道路舗装率は全国最下位

令和4年（2022年）3月31日現在の本県の道路舗装率（簡易舗装を含む）は、64.2%となっており、全国最下位となっています。また東北6県をみると、山形県（83.9%）以外は全国平均を下回っています（図2）。

■ 海上貨物の輸移出入は減少

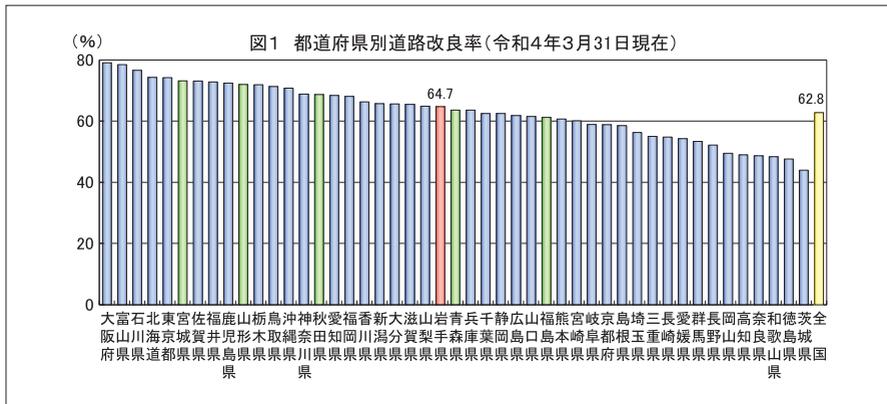
令和5年（2023年）の本県重要港湾の貨物輸移出入量は、全体で4,541千トン（前年比1.4%減）となり、4年連続減少しました。

港湾別にみると、大船渡港は2,603千トン（同0.5%減）、釜石港は1,404千トン（同9.4%減）、宮古港は242千トン（同32.2%増）、久慈港は291千トン（同14.1%増）となり、宮古港と久慈港で前年より増加しました（図3）。

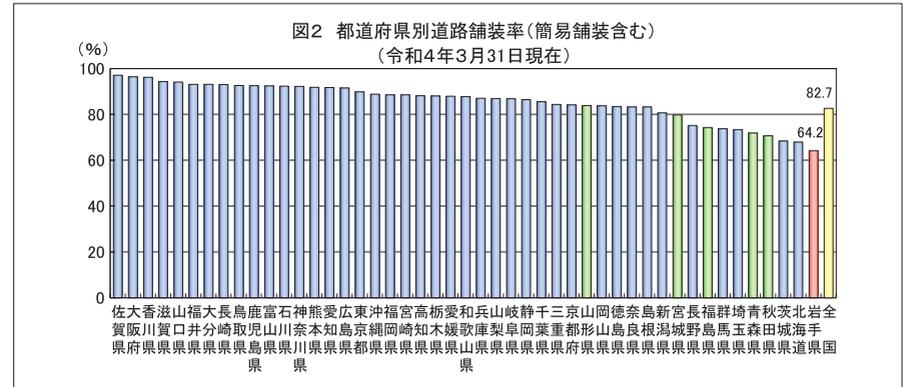
■ いわて花巻空港の利用者は回復基調

令和5年度（2023年度）のいわて花巻空港国内定期航路の貨物流動（発着貨物量の合計。超過手荷物及び郵便物を含まない）は162トンと、前年度に比べ20トン増加しています。区間別では、大阪国際空港（伊丹）発着が136トンで全体の84%を占めており、以下、新千歳空港発着が25トン（15%）、福岡空港発着が0.7トン（0.5%）となっています（図4）。

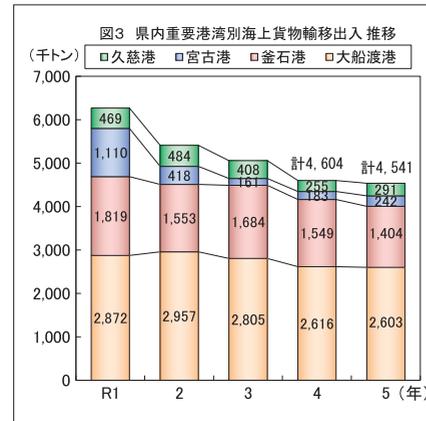
一方、国際定期便及びチャーター便等を含めたいわて花巻空港の全利用者は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度（2020年度）に大きく減少しましたが、その後回復基調にあり、令和5年度は約477千人（前年度比25.2%増）となりました（図5）。



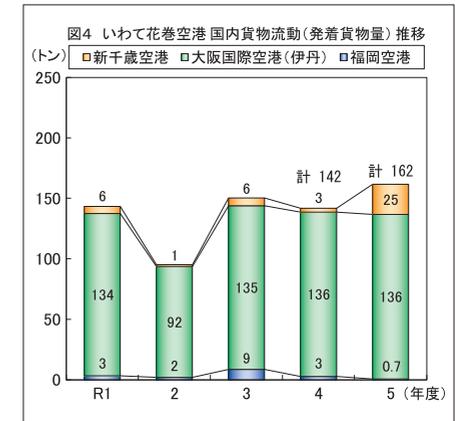
※ 高速道路を除く
資料：国土交通省「道路統計年報」



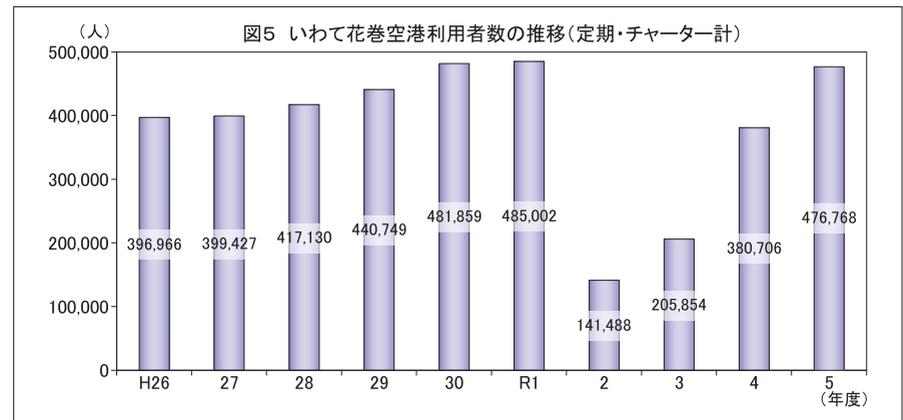
資料：国土交通省「道路統計年報」



資料：国土交通省「港湾統計」



資料：国土交通省「航空輸送統計年報」



資料：県ふるさと振興部

橋梁の1巡目点検の措置着手率は100%

■ 全体の平均交通量は減少

令和3年度（2021年度）全国道路・街路交通情勢調査によると、本県の平均交通量は、前回調査の平成27年度（2015年度）から698台/24h（13.5%）減少し、4,469台/24hとなっています。

また、高速道路と一般道路を分けてみると、新型コロナウイルス感染症の影響等により高速道路では対平成27年度比で2,685台/24h（16.6%）減少しており、一般道路では同579台/24h（12.9%）の減少となっています（図1）。

■ 社会資本の維持管理に対する満足度は県央で高い

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や橋梁、河川、公園などの社会資本の維持管理が適切に行われていること」について、重要（「重要」+「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で82.9%となっており、広域振興圏別では、県央で84.2%と最も高くなっています（図2）。

また、満足（「満足」+「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で26.7%となっており、広域振興圏別では、県央で28.7%と最も高くなっています（図3）。

■ 橋梁の維持管理は計画的に実施、1巡目点検の措置着手率は100%

令和5年（2023年）3月末時点で本県が管理している橋梁2,747橋については、道路法に基づく点検及び健全性の診断（以下「法定点検」という。）の2巡目点検（2019～2022年度）の結果、点検実施数2,249橋のうち、283橋（12.6%）が構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態である、健全性Ⅲ（早期措置段階）と判定されました（図4）。

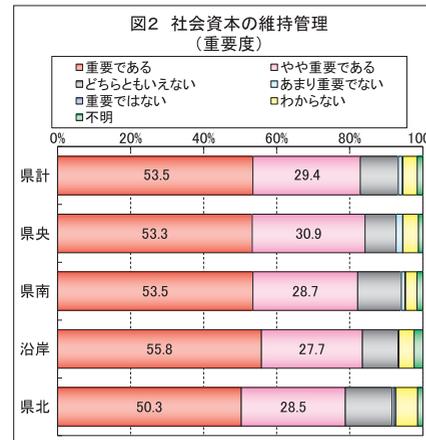
岩手県道路橋長寿命化修繕計画（令和3年3月）において、1巡目の2014～2018年度の法定点検で健全性Ⅲと判定され、措置が必要な220橋のうち、令和5年3月末現在の修繕等の措置着手率（措置着手・完了済み+措置着手済み）は100%となり、橋梁の維持管理は計画的に実施されています（図5）。

■ 道路や河川・海岸の維持管理における協働団体数は2年ぶりに増加

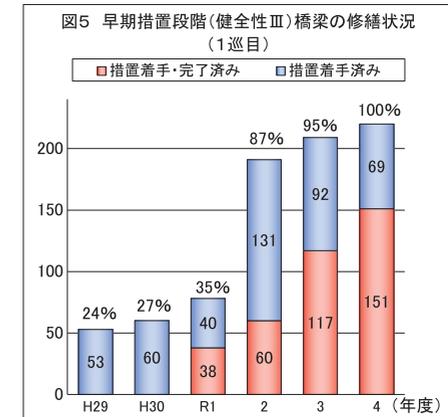
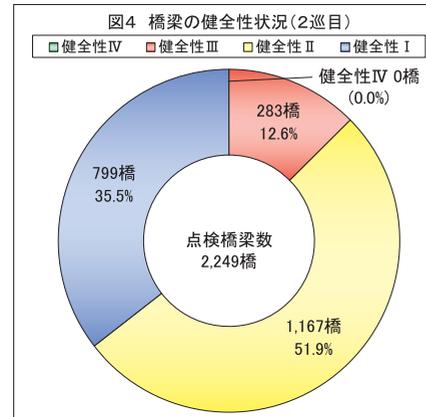
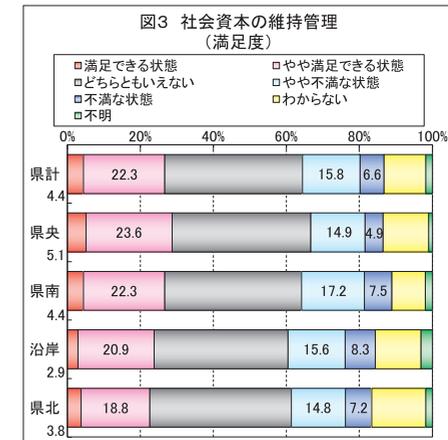
令和5年度（2023年度）の道路の維持管理における協働団体数は350団体（前年度より1団体増加）、河川・海岸の維持管理における協働団体数は122団体（前年度より5団体増加）となり、全体では472団体（前年度より6団体増加）となっており、2年ぶりに増加しました（図6）。



資料：国土交通省「全国道路・街路交通情勢調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



※ 健全性Ⅳ「緊急措置段階」、健全性Ⅲ「早期措置段階」、健全性Ⅱ「予防保全段階」、健全性Ⅰ「健全」。

※ 全橋梁の修繕状況にはH27-R1以外の点検橋梁（1橋：措置完了済）を含む。

以上資料：岩手道路メンテナンス会議「岩手県の道路メンテナンス概要」



以上資料：県国土整備部 道路環境課、河川課